

# 記載例

様式第■-▲

## 地元企業の下請等採用予定状況

案件名：〇〇(〇)〇〇〇工事にかかる技術協力業務

項目	内容
地元企業の採用計画	<p>■ 競争参加者の共同企業体構成員（代表者を除く）が地元企業である。</p> <p>①計画している地元企業の名称・所在地・代表者名・担当業種</p> <p>ア C(株) ●●県▲▲市 ■■■■ 建築</p> <p>イ D(株) ●●県■市 ▲▲▲▲ 建築</p> <p>ウ E(株) ●●県◆◆市 ◆◆◆◆ 建築</p> <p>②請負金額に対する、地元企業の発注予定金額の割合</p> <p>ア 15% イ 15% ウ 15% 計 45.0%</p>
	<p>■ 地元企業の下請採用の計画がある。</p> <p>①下請採用を計画している工事内容等</p> <p>ア 電気設備工事（1次下請）</p> <p>イ 機械設備工事（1次下請）</p> <p>ウ 電気設備工事（2次下請）</p> <p>②請負金額に対する、下請業者への発注予定金額の割合 (共同企業体構成員（代表者を除く）の地元企業出資比率を除く)</p> <p>下請業者への発注予定金額合計割合 13.7% (小数点第2位切捨て)</p> <p>計算例：対象割合 = (全体(25%) × (1 - α(45%)))</p>
	<p>③下請をする企業の名称・所在地・代表者名</p> <p>ア F(株) ●●県〇〇市 □□□□</p> <p>イ G(株) ●●県■市 〇〇〇〇</p> <p>ウ I(株) ●●県◆市 ☆☆☆☆</p>
	<p>■ 本工事にて地産品（同一都道府県内産の建設資材等）の調達予定がある。 (共同企業体構成員（代表者を除く）の地元企業出資比率を除く)</p> <p>①請負金額に対する、地元地産品（建設資材等）の調達予定の金額割合</p> <p>5.5% (小数点第2位切捨て)</p> <p>計算例：対象割合 = (全体(10%) × (1 - α(45%)))</p>

申請時に提出した『建設共同企業体協定書』に記載した構成員を記載

申請時に提出した『建設共同企業体協定書』に記載した構成員の出資比率を記載

工事において地元企業を下請けとして計画している場合に記載。  
なお、実際の施工段階において工事内容、下請業者数が変更となっても差し支えない。

現時点で計画している地元下請業者への発注率を記載。  
算出方法は、別紙『地元企業に対する下請け発生率の算定方法の例』を参照。  
なお、実際の施工段階において下請発注率が変更となっても差し支えない。

工事において地元企業を下請けとして計画している場合に記載。  
なお、実際の施工において企業の名称、数が変更となっても差し支えない。

現時点で計画している地産品の購入率を記載。  
申請時には、地産品項目の記載は不要。  
算出方法は、別紙『地元企業に対する下請け発生率の算定方法の例』を参照。  
なお、実際の施工において地産品の購入率が変更となっても差し支えない。

- 注： 1 下請採用の計画の有無等について、いずれかの「□」に「■」を付す。  
2 地元企業とは、工事場所と同じ都道府県内に本店の登記がある企業をいう。  
3 構成する地元企業が複数ある場合は、全社記載すること。  
4 下請等の採用予定の地元企業名称や所在地が確認できる資料を添付する。  
5 単体又は共同企業体の代表者及び地元企業でない構成員の施工分の地元地産品の調達予定金額割合を記載する。（品目の記載は不要）  
6 申請時の「共同企業体地元企業工事金額割合」、「下請業者への発注予定金額割合」及び「地元地産品の調達予定の金額割合」の合計が施工後、下回る場合は、ペナルティとして施工成績の減点及び口頭注意、書面注意等の措置を行うことがある。  
7 地産品とは、生コン、砕石、アスファルト、コンクリート二次製品などの建設資材等をいう。  
8 他の単体又は共同企業体構成員として参加する者を下請先として計上してはならない。

本サンプルは、

- (1)JV構成員の地元構成員率 45.0%
- (2)地元下請発注率 13.7%
- (3)地産品購入率 5.5%

合計 64.2% ≒ 64% (小数点以下切捨て)にて、申請する場合のものです。

実際の施工後の達成状況は、事業完成時点において対象工事全体で申請時のトータル64%を満足しているかを確認します。（個別工事においても発注率の確認を行いますが、未達成の場合でも、その理由が、正当な理由として認められる場合はペナルティを課しません。）

また、申請時には、設計が未了であることに加え、工事期間が長期に及ぶことから、(2)や(3)の率、内容が変動しても差し支えありません。

地元企業に対する下請け発注率の算定方法の例（甲型JV）

  は下請発注率として計上

JV構成イメージ

地元への下請発注率

① 地元構成員率

① 地元構成員率  
 = 共同企業体を構成する地元企業の出資比率の計  
 本ケースでは①は45%

〇〇駐屯地JV（甲型）

代表者  
A社  
40% ※1

構成員  
B社（他県）  
15% ※1

構成員  
C社（地元）  
15% ※1

構成員  
D社（地元）  
15% ※1

構成員  
E社（地元）  
15% ※1

※1：共同企業体構成員の出資比率

② 下請発注率(1)

一次下請け  
F社（地元）  
10% ※2 ※3

一次下請け  
G社（地元）  
10% ※2 ※3

一次下請け  
H社（他県）  
10%

② 下請発注率(1) ※6  
 = 地元一次下請率の計 ×  $\left[1 - \frac{\text{①}(\%)}{100}\right]$   
 本ケースでは②は11.0%

③ 下請発注率(2)

二次下請け  
I社（地元）  
5%

二次下請け  
J社（地元）  
5% ※2 ※3

※2：事業全体額に対する地元企業への下請け発注予定金額の割合（地元下請率）  
 ※3：地元下請率については、各随意契約において確認するとともに、事業全体が完了した段階で実態を確認し当初想定を下回った場合はペナルティを課す

③ 下請発注率(2) ※6  
 = 地元二次下請率の計 ×  $\left[1 - \frac{\text{①}(\%)}{100}\right]$   
 本ケースでは③は2.7%

④ 地産品購入率

地産品  
10% ※4 ※5

※4：事業全体額に対する地産品の調達予定金額の割合（地産品購入率）  
 ※5：地産品購入率については、各随意契約において確認するとともに、事業全体が完了した段階で実態を当初想定を下回った場合はペナルティを課す

④ 地産品購入率 ※6  
 = 地産品購入率の計 ×  $\left[1 - \frac{\text{①}(\%)}{100}\right]$   
 本ケースでは④は5.5%  
 ※6：共同企業体構成員（代表者を除く）の地元企業の出資比率を除く

したがって、本ケースの地元への下請発注率は①、②、③、④の合計64%となる。